

> ごあいさつ



株主の皆様には、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

平素は格別のご支援、ご高配を賜り、有難く厚く御礼申し上げます。

ここに、2013年度(第89期)上期における当社グループの事業の概況等をご報告申し上げます。

2013年11月

取締役社長 **鈴木 護**

● 事業の概況

2013年度上期の世界経済は、欧州では一部に改善の動きが見られたものの景気は低迷し、米国では引き続き緩やかな景気回復に留まり、アジアでは景気は緩やかな減速基調で推移いたしました。また日本経済は、輸出の回復や経済対策・金融政策の効果などから、景気は緩やかに回復いたしました。

このような状況下、当社グループは「グローバル・ワンストップ・ソリューション企業」を目指し、「グローバル化の加速」、「ソリューション・サービスの拡大」及び「高収益化に向けた企業体質改革」に鋭意努めてまいりました。

連結業績につきましては、2012年8月1日付にてIBMよりリテール・ストア・ソリューション(RSS)事業を譲受けたことなどから、売上高は前年同期比31%増の2,416億23百万円、営業利益は前年同期比11%増の106億28百万円、経常利益は前年同期比14%増の97億65百万円、四半期純利益は前年同期比3%増の38億91百万円となりました。

● 通期の見通し

2013年度上期の連結業績が当初の想定を上回ったことから、2013年4月26日に公表した2013年度通期の連結業績予想を下記のとおり修正いたしました。当社グループは引き続き、事業規模の拡大に努めるとともに、国内外においてリソースや資産の効率化に努めることにより、収益力のさらなる向上に、グループ一丸となって取り組む所存でございます。株主の皆様には、今後とも格別のご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

▶▶▶ 2013年度上期の連結業績

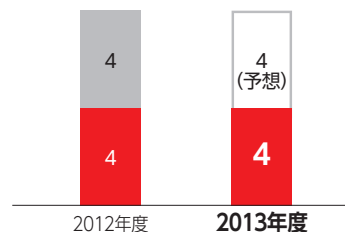
売上高 **2,416**億円 (前年同期比31%増)
営業利益 **106**億円 (前年同期比11%増)
四半期純利益 **39**億円 (前年同期比3%増)

2013年度通期の予想

4,900億円 (前期比21.4%増)
215億円 (前期比35.3%増)
68億円 (前期比9.5%増)

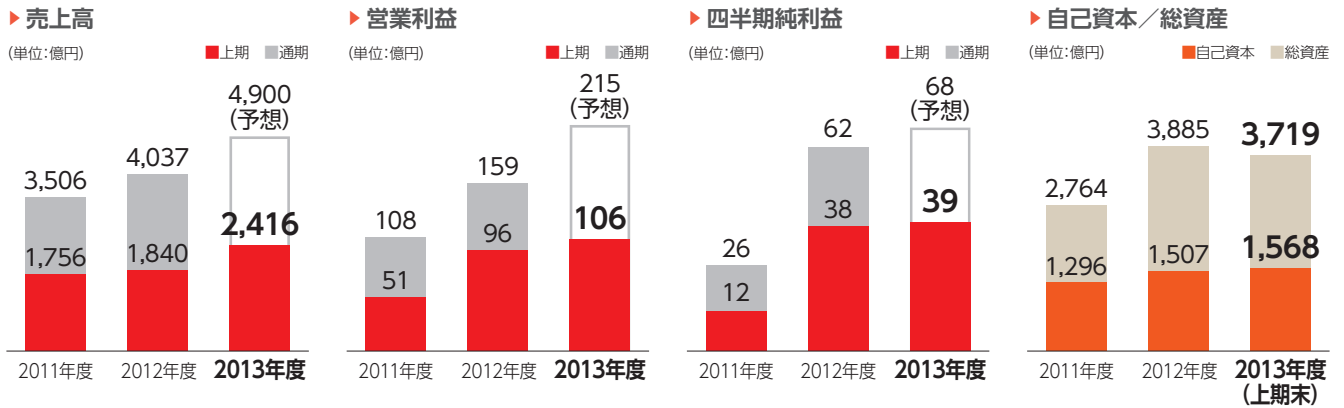
▶ 1株当たり配当金の推移

(単位:円) ■ 中間期 ■ 期末



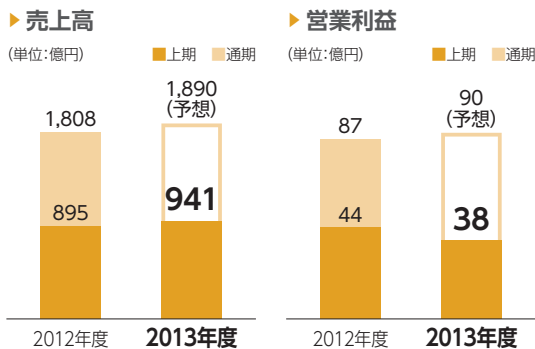
連結業績ハイライト

POINT IBMよりリテール・ストア・ソリューション(RSS)事業を譲受けたことなどから増収増益となりました。



各事業の概況

システムソリューション事業



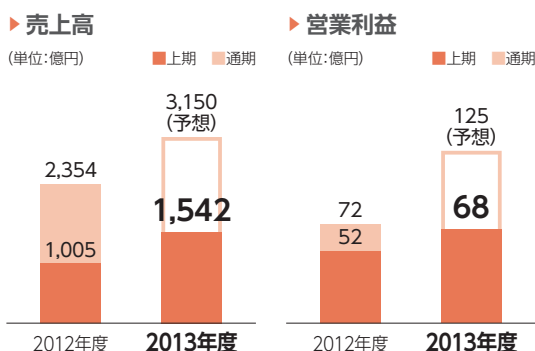
事業の内容

国内市場向けPOSシステム、複合機、オートIDシステム*及びそのソリューション関連商品の開発・製造・販売・保守サービス等

業績概要

- **リテールソリューション事業**
コンビニエンスストアや専門店、飲食店向けにPOSシステム関連の売上が拡大。
- **オフィスソリューション事業**
コスト競争力のあるカラー中低速複合機が好調で複合機全体の売上が伸長。

グローバルソリューション事業



事業の内容

海外市場向け複合機、POSシステム、オートIDシステム*、プリンタ及びそのソリューション関連商品並びにインクジェットヘッドの開発・製造・販売・保守サービス等

業績概要

- **リテールソリューション事業**
IBMよりRSS事業を譲受けたことなどから、各地域において売上増加。
- **プリンティングソリューション事業**
戦略的新商品の拡販等の施策や為替の影響により、各地域において複合機及びオートIDシステム*が伸長。
- **インクジェットヘッド事業**
国内・海外向けともに販売が増加。

* オートIDシステムとは、ハード・ソフトを含む機器により、自動的にバーコード、ICタグなどのデータを取り込み、内容を識別・管理するシステムをいいます。

上期のトピックス



リテールソリューション事業



プリンティングソリューション事業
オフィスソリューション事業



企業情報

月の区分は原則としてトピックスの発表月です。

2013年

4月
APR



海外の中堅・中小企業やリテール顧客向け複合機の販売強化 ～スタイリッシュで業界最小クラス*1のA3複合機など戦略商品群を順次投入～

中国などの新興国において複合機需要の中心となっている低速モノクロ機のラインアップを、「e-STUDIO2505」をはじめとする新シリーズに一新し、販売を強化。

*1 設置面積。2013年4月現在の18ppm～25ppmのA3モノクロ複合機において(当社調べ)

6月
JUN



SOHOで活躍するコンパクトで使いやすいモノクロ複合機 「e-STUDIO2006」の発売

PICK UP ①



インフォマート「ASP受発注システム」と東芝テック「FoodCasterEX」のデータ連携を開始 ～飲食業の業務効率化を実現～

両システムのデータ連携を2013年6月より開始。各システムが保持するデータを連携することで、飲食業の日常業務の効率化を実現すると同時に、経営管理を強化する新たな機会を提供。

7月
JUL



バーコード読み取りによる医療用医薬品管理システムの発売

PICK UP ②



CT-4100シリーズがクラウド型電子マネー決済に対応 ～東芝テック製JET-S端末CT-4100シリーズ～

コンパクトで多機能なクレジット決済端末「JET-S端末CT-4100シリーズ」の機能をさらに強化し、2013年8月よりクラウド型電子マネー決済に対応。



会議の資料作成や進行を効率化する文書配布システム 「e-BRIDGE Hybrid Document」の発売

会議の資料作成や進行を効率化する文書配布システム「e-BRIDGE Hybrid Document」を2013年8月から日本国内にて発売。今後欧米を中心に海外へも順次展開を予定。

8月
AUG



中期経営計画(2013～2015年度)を策定

CLOSE UP

9月
SEP



ecbeing社と提携し、実店舗とネットショップの統合型ソリューションを共同開発

実店舗POSシステムとネットショップシステムの統合により、業界で初めて中堅・大手企業向けにオムニチャネル対応システムをパッケージで提供。



ペーパーリユースシステム「Loops」が 「グリーンITアワード2013 経済産業大臣賞」を受賞

印刷した文字を消すことで使用済の紙を再利用するとともに、文書を電子化して保存・活用できるペーパーリユースシステム「Loops」が、「グリーンITアワード2013 経済産業大臣賞」を受賞。



「e-STUDIO2006」に2つの機能を追加したモノクロ複合機「e-STUDIO2007」を発売

6月に発売した「e-STUDIO2006」にFAX機能やネットワーク機能を標準装備したモデルです。コンパクトな筐体は当社国内の複合機の中で最小*2。

*2 2013年9月現在

PICK UP ①



SOHOで活躍するコンパクトで使いやすいモノクロ複合機「e-STUDIO2006」の発売

オフィスで進化するさまざまなドキュメント入出力ニーズにお応えするため、モノクロ複合機「e-STUDIO2006」を2013年6月から日本国内にて発売。

「e-STUDIO2006」のコンパクトな筐体は、当社が国内で販売している複合機の中で最小のサイズ*3。そのため、オフィスでの利用はもとより、設置スペースの限られた飲食や流通業店舗のバックヤードでの利用でも快適に使用できます。

*3 2013年6月現在



「e-STUDIO2006」(オプション装着時)

●e-STUDIO2006 主な特長

1. 省スペース
2. モノクロプリンタ機能を標準装備
3. 便利なカラーキャナ機能を標準装備
4. 高画質

CLOSE UP



中期経営計画(2013~2015年度)を策定

8月1日、2015年度を最終年度とする東芝テックグループの中期経営計画を発表しました。本計画の実行により、2015年度には、連結ベースで売上高5,500億円、営業利益340億円の達成を目指してまいります。

基本戦略

1. 構造転換

① リテールソリューションビジネスの拡大

▶ グローバル・ナンバーワンの顧客基盤を活用したソリューション事業拡大

■市場変化に対応してPOC実現を目指す

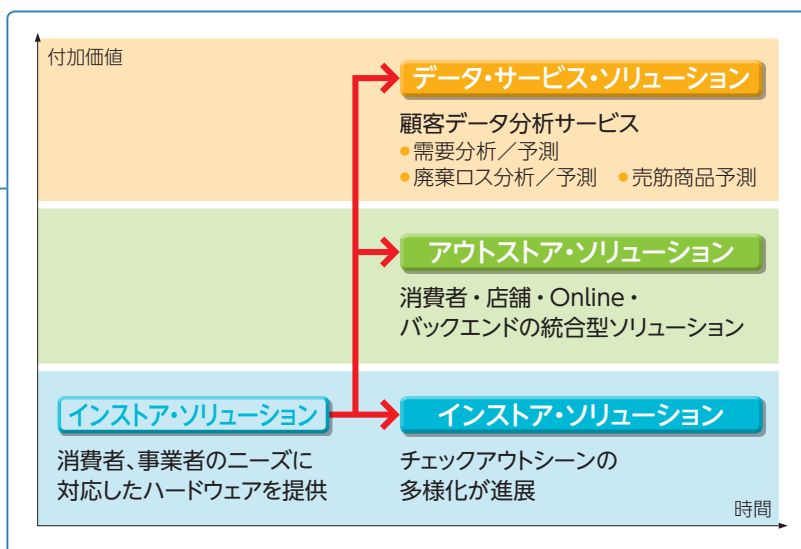
販売時点管理(POS)*4から、
購買行動管理(POC)*5を実現

■インストア・ソリューションから

データ・サービス・ソリューションへ
インストア・ソリューションから、SCM*6/CRM*7
等のアウトストア・ソリューション領域へ
さらに顧客データ分析等のデータ・サービス・
ソリューションの領域へ事業を拡大

■地域別・顧客別戦略

TGCS*8の基盤と国内のノウハウを活用した新
興国拡大及び、中堅・中小企業向けソリューション
の拡大



*4 POS : Point Of Saleの略

*5 POC : Point Of Commerceの略

*6 SCM : Supply Chain Management (物流在庫管理)の略

*7 CRM : Customer Relationship Management (顧客情報管理)の略

*8 TGCS : 東芝グローバルコマースソリューション社 (IBMよりリテール・ストア・ソリューション (RSS) 事業譲受に伴い設立)

PICK UP ②



バーコード読み取りによる医療用医薬品管理システムの発売
 ～店舗ソリューションのノウハウを生かして、医療ソリューション分野に参入～

病院内で使用される医療用医薬品の管理をサポートする薬剤監査システム「Medi Match(メディマッチ)」および薬剤登録システム「Medi Regi(メディレジ)」を2013年7月から発売。

この2つの新商品は、小売業の店舗において広く利用されている当社POSシステムや保守サービスのノウハウを生かして、病院など医療業界向けに当社が初めて発売する医療ソリューションです。



「薬剤監査システム/薬剤登録システム」
 (左)本体
 (右)プリンタ(薬剤登録システムのみ)

●医療用医薬品管理システム 主な特長

1. 薬剤監査システム

- ・医師の指示通りに薬剤が取り揃えられているかどうかを簡単に確認

2. 薬剤登録システム

- ・投薬済み薬剤を簡単に集計
- ・薬剤の定数管理を見える化
- ・さまざまな運用に対応する機能も搭載

- グローバル化の加速
- ソリューション・サービスの拡大
- 高収益化に向けた企業体質改革

グローバル・ワンストップ・ソリューション企業を目指す

リテール市場での基盤を活用

②プリンティングソリューションビジネスの**差異化**

▶ リテール市場への拡大、エコソリューション提案による差異化

多様なプリンティング技術
 セールス・メンテナンスのグローバルネットワーク

リテール向けソリューション

オフィス領域から流通、
 物流領域へ
 リテール顧客基盤

エコソリューション

環境・エコ領域へ
 他社にできない差異化商材
 (エコプリンティング)

③新規事業の**展開**

- 医療ソリューション
 薬剤管理/看護支援/フロント業務/患者支援等のソリューションを提供
- 接客支援/教育支援ソリューション
 接客業、教育等を中心に支援機器/ソリューションの提供
- インクジェットヘッドビジネス
 産業用印刷向けに進化した印刷ソリューションを提供

2. 体質改革

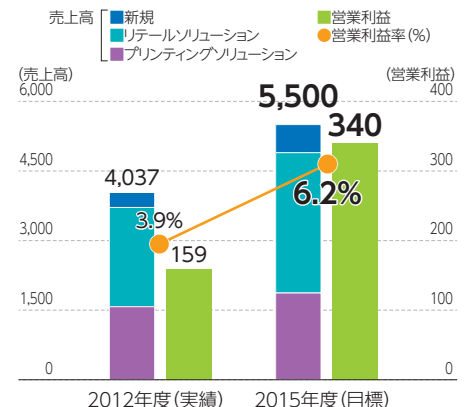
①業務の**効率化**

▶ シナジー最大化/グローバル・シェアード・サービスの推進

②人財の**最適化**

▶ 人財の最適配置実施

計数目標 (単位:億円)



▶▶▶ 会社概況 (2013年9月30日現在)

商 号 **東芝テック株式会社**
TOSHIBA TEC CORPORATION

設 立 1950年2月21日

本店所在地 東京都品川区大崎1-11-1
(ゲートシティ大崎ウエストタワー)

連結子会社 国内:9社/海外:80社

資本金 39,970百万円

従業員数 連結:20,244名/単独:3,711名

発行済株式総数 288,145,704株

自己株式数 13,664,548株

株主数 13,015名

▶▶▶ 役員状況 (2013年9月30日現在)

取締役及び監査役

代表取締役
取締役社長 鈴木 護 (社長執行役員)

取締役 犬伏 浩 (専務執行役員)
山本 雅人 (常務執行役員)
池田 隆之 (常務執行役員)
平田 政善 (常務執行役員)
市原 一征 (常務執行役員)
竹谷 光巨 (常務執行役員)
深串 方彦^{*1}

監査役 池田 浩之 [常勤]
北野 寛 [常勤]
大内 猛彦^{*2,*3}
松本 俊彦^{*2}

執行役員(取締役兼務者を除く)

常務執行役員 菅生 俊

執行役員 松本敏史、丹黒 浩、川崎順一、
財満冠典、麻生伸一、谷嶋和夫、
坂邊政継、野波英隆、川村悦郎

- *1 社外取締役であります。
- *2 社外監査役であります。
- *3 東京証券取引所の定める独立役員であります。

当社WEBサイトにて株主様、投資家の皆様向けの 情報をご覧いただけます。

- 投資家情報(IR)
株価、株式情報、財務・業績、IR資料等の情報をご紹介します。
- 社会・環境活動(CSR)
環境、社会貢献活動などのCSR活動をご紹介します。また、CSR報告書等も掲載しています。



<http://www.toshibatec.co.jp/>

株式事務に ついての ご案内

事業年度 4月1日から翌年3月31日まで

基準日 定時株主総会関係/3月31日 期末配当関係/3月31日 中間配当関係/9月30日

単元株式数 1,000株

株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行(株)

郵便物送付先 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行(株) 証券代行部
(電話照会先) 電話 0120-782-031 (フリーダイヤル)
取次事務は三井住友信託銀行(株)の本店及び全国各支店で行っております。

▶▶▶ 株主アンケートご協力をお願い

右記URLにアクセスいただき、アクセスナンバー入力後に表示されるアンケートサイトにてご回答ください。

所要時間は5分程度です。

アクセスナンバー 6588

株主の皆様からのご意見・ご要望を今後の活動の参考とさせていただくため、WEBアンケートを実施いたします。

- アンケート実施期間は、本書がお手元に到着してから約2ヶ月間(2014年1月31日まで)です。

本アンケートは、宝印刷株式会社が発行する個人投資家向け情報誌「ジャパニーズ インベスター」のWEBサイト「投資家ネット」にて実施いたします。宝印刷株式会社については<http://www.takara-print.co.jp/>をご参照ください。ご回答内容は統計資料としてのみ使用させていただきます、事前の承認なしにこれ以外の目的に使用することはありません。



▶PC・スマートフォンから

<http://104ka.net/>

投資家ネット 検索



▶メールから

kabu@req.jpへ空メールを無記入で送信いただき、自動返送されるアンケート回答用のURLからアクセスいただけます。



▶スマートフォン・携帯電話から

QRコード読み取り機能のついたスマートフォンまたは携帯電話をお使いの方は、右のQRコードから直接アンケート画面へアクセスできます。



【個人情報の取扱に関して】お答えいただくアンケートの回答内容・個人情報につきましては、「統計的にデータをまとめた上で分析し、サービスを改善すること」を目的として利用し、個人が特定できる形で利用されることはありません。その他、当社の個人情報に関する取扱に関しての詳細は当社の「個人情報保護方針」(<http://www.toshibatec.co.jp/>)のとおりです。

注記 (1)記載金額は、原則として億円単位は表示単位未満を四捨五入、百万円単位は表示単位未満を切り捨てて表示しております。

(2) 事業別売上高は、事業間の売上消去前にて表示しております。

(3) 業績予想及び配当予想については、2013年10月28日に公表した内容を記載しております。これは、当社が公表日現在入手していた情報及び合理的であると判断した一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。



B-(2)-70020